

復興の進捗状況

平成26年3月11日

宮城県



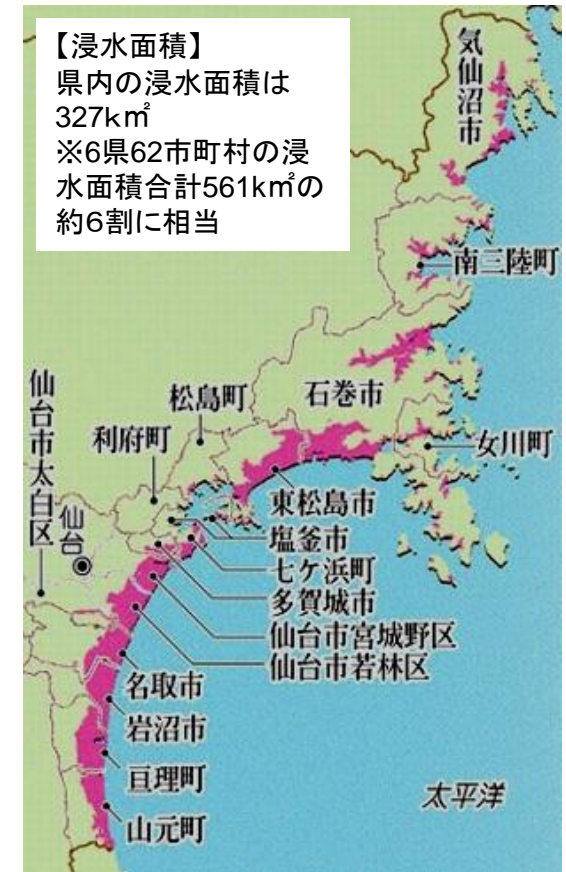
1 東日本大震災の概要

1 地震の概況等

- (1)地震名 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震
(2)発生日時 平成23年3月11日(金)14時46分
(3)発生場所 三陸沖(北緯38.1度, 東経142.5度) ※牡鹿半島の東約130km
(4)震源の深さ 24km
(5)規模 マグニチュード9.0
(6)最大震度 震度7(栗原市)
(7)地盤沈下 海拔0m以下の面積56km²(震災後増加割合3.4倍)
大潮の満潮位以下の面積129km²(震災後増加割合1.9倍)
過去最高潮位以下の面積216km²(震災後増加割合1.4倍)
(8)津波 津波の高さ:
7.2m(仙台港)(平成23年4月5日気象庁発表)
8.6m以上(石巻市鮎川)(平成23年6月3日気象庁発表)
※参考:津波最大遡上高(宮城県土木部津波の痕跡調査結果)
南三陸町志津川 20.2m 女川町 34.7m
南三陸町歌津 26.1m

2 被害の状況等 [平成26年2月28日現在, (3)被害額の概要は平成25年12月10日現在]

- (1) 人的被害(継続調査中)
死者(関連死を含む。) 10,477人 行方不明者 1,282人
重傷 502人 軽傷 3,615人
- (2) 住家・非住家被害(継続調査中)
全壊 82,912棟 半壊 155,085棟
一部損壊 222,847棟
床下浸水 7,796棟 非住家被害 28,893棟
- (3) 被害額(継続調査中) 9兆1,660億円



2-① 復興の歩み

【平成23年】

- 3月 11日 東日本大震災発生
「宮城県災害対策本部」設置
全市町村に災害救助法を適用
- 4月 11日 「宮城県震災復興基本方針(素案)」公表
- 14日 塩竈市魚市場で震災後初の水揚げ
- 22日 「宮城県震災復興本部」設置
- 28日 県内初の仮設住宅入居開始(塩竈市)
- 29日 東北新幹線が全線復旧
- 5月 2日 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」成立
国第1次補正予算成立(4兆153億円)
「宮城県震災復興会議」開催
- 6月 20日 「東日本大震災復興基本法」成立
- 25日 「東日本大震災復興構想会議」が「復興への提言」を決定
- 7月 25日 国第2次補正予算成立(1兆9,988億円)
仙台空港で国内定期便が再開、国際臨時便も就航
- 29日 国「東日本大震災からの復興の基本方針」決定
- 8月 1日 自衛隊による復興支援活動終了
- 9月 5日 「宮城県サポートセンター支援事務所」開設
- 12日 「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」設立
- 25日 仙台空港ビル完全復旧及び国際定期便運航再開
- 10月 18日 「宮城県震災復興計画」策定
- 11月 14日 「宮城県産業復興相談センター」開設
- 21日 国第3次補正予算成立(11兆7,335億円)
- 30日 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」成立

- 12月 1日 宮城県震災復興本部に「被災者生活支援実施本部」を設置
「みやぎ心のケアセンター」開設
- 7日 「東日本大震災特別区域法」成立
- 9日 「復興庁設置法」成立
- 26日 応急仮設住宅完成(406団地22,095戸)
- 27日 「宮城産業復興機構」設立
- 30日 県内の全避難所が閉鎖

【平成24年】

- 1月 31日 「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策基本方針」策定
- 2月 9日 県内34市町村と共同申請した「民間投資促進特区(ものづくり産業版)」の認定
- 10日 国「復興庁」設置
仙台市に宮城復興局、石巻市及び気仙沼市に支所を設置
- 17日 沿岸14市町が「復興整備協議会」設立合同会議を開催
- 3月 2日 復興交付金第1回交付可能額通知
- 5日 「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構」業務開始(設立2月22日)
- 11日 県内各地で追悼式典などの開催(東日本大震災発生から1年)
- 19日 「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画」策定
- 24日 亘理名取ブロック(亘理処理区)焼却施設火入式
- 26日 「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」策定
- 30日 「東日本大震災一宮城県の6か月間の災害対応とその検証一」発行

2-② 復興の歩み

【平成24年】

- 4月 1日 「みやぎ心のケアセンター地域センター」開所
(石巻市, 気仙沼市)
- 10日 県が申請した「宮城県保健・医療・福祉復興推進計画」
の認定
- 24日 「宮城県災害廃棄物処理対策協議会市町村長会」設置
- 5月 15日 「みやぎスマートシティ連絡会議」設置
- 25日 復興交付金第2回交付可能額通知
- 6月 8日 「みやぎ復興住宅整備推進会議」設置
- 12日 県内17市町村と共同申請した「民間投資促進特区(IT
産業版)」の認定
- 14日 「市町村震災関係職員確保連絡会議」設置
- 7月 18日 「宮城県災害公営住宅整備指針(ガイドライン)」策定
- 20日 「新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業」事業
認可(事業認可第1号)(石巻市)
- 8月 5日 「玉浦西地区防災集団移転促進事業」起工(岩沼市,
県内初)
- 7日 「国と地方の協議会」設置
- 24日 復興交付金第3回交付可能額通知
- 9月 7日 「仙台臨海鉄道」全線復旧
- 10日 「震災復興に伴う盛土材連絡調整会議」設置
- 28日 県内11市町と共同申請した「民間投資促進特区(農業
版)」の認定
- 29日 復興まちづくり着工式開催(女川町)
- 10月 18日 「宮城県被災者復興支援会議」設置
- 22日 宮城県震災復興本部に「まちづくり・住宅整備推進本
部」を設置
- 25日 「野蒜北部丘陵土地区画整理事業」着手(東松島市)
- 26日 「県と沿岸15市町震災復興計画所管部課長会議」設置

- 11月 4日 「新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業」起
工(石巻市)
- 21日 被災宅地買い取り着手(東松島市)
- 27日 「新山下駅周辺地区第1期(その2)」災害公営住宅の工
事着手(山元町)
- 30日 復興交付金第4回交付可能額通知

【平成25年】

- 1月 23日 大島架橋事業着工式(気仙沼市)
- 29日 気仙沼ブロック(気仙沼処理区)小泉地区焼却施設
稼働式(県受託処理による焼却炉計26基全て完成)
- 30日 国の紛争審査会が農林漁業に係る風評被害損害賠償
範囲を拡大
- 2月 1日 県地域防災計画の見直し(宮城県防災会議にて承認)
- 26日 「藤浜地区防災集団移転促進事業」工事着手(南三陸
町)
- 3月 7日 復興交付金の運用の柔軟化決定, 住まいの復興工程
表発表(第7回復興推進会議)
- 8日 復興交付金第5回交付可能額通知
- 10日 沿岸7市町が指定している被災市街地復興推進地域
での建物の建築制限が一部解除
- 11日 東日本大震災発生から2年
- 22日 「東日本大震災(続編)ー宮城県の発災6か月後から
半年間の災害対応とその検証ー」発行
- 25日 「復興まちづくり事業カルテ」発表

2-③ 復興の歩み

【平成25年】

- 4月 1日 県内初の災害公営住宅入居開始(仙台市, 石巻市, 山元町)
仙台・宮城デスティネーションキャンペーン開幕(平成25年4月1日～6月30日開催)
「みやぎ鎮魂の日を定める条例」施行
- 2日 仮設住宅の入居期間の1年延長について国から通知(入居期間:建設・入居から原則4年間)
- 12日 「防災集団移転促進事業」着工(七ヶ浜町)
- 23日 県が申請した「石巻市桃浦地区水産業復興特区」の認定
- 26日 宮城県災害廃棄物処理実行計画(最終版)公表
- 5月 15日 平成25年度当初予算成立(復興経費4兆3,840億円)
- 24日 「三陸復興国立公園」が開園
- 29日 「震災復興祈念公園(石巻市南浜地区)整備」発表
- 6月 5日 復興推進委員会「『新しい東北』の創造に向けて(中間とりまとめ)」公表
- 11日 「慶長遣欧使節出帆400年記念事業委員会」事業計画決定
- 12日 『6.12総合防災訓練』において「公共情報コモンズ」の運用を開始
- 16日 「防災集団移転促進事業」5地区に着工(気仙沼市)
- 17日 「大規模災害復興法」及び「改正災害対策基本法」成立
- 19日 「民活空港運営法」成立
- 25日 復興交付金第6回交付可能額通知
- 7月 16日 「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」初会合
- 8月 2日 石巻市開成地区に「包括ケアセンター」が開設
- 23日 東松島市野蒜に大規模太陽光発電所(メガソーラー)が完成

- 8月 30日 仮設住宅入居期間を4年間に延長
- 31日 気仙沼市小泉地区の2次仮置き場で焼却処理が完了
- 9月 3日 いちご団地完成(亶理町, 山元町)
- 10月 1日 「復興祈念公園基本構想検討調査有識者委員会」初会合
- 7日 「復興まちづくり事業カルテ」を更新
- 11日 「子ども・被災者支援法」基本方針が閣議決定
- 28日 「下増田地区防災集団移転促進事業」起工(名取市)
- 29日 県内35市町村と共同申請した「宮城県復興推進計画(公営住宅関係)」の認定
- 11月 1日 慶長遣欧使節出帆400年記念イベント開催(11/1～11/4)
- 22日 震災遺構保存に関する沿岸15市町長会議の開催
- 29日 復興交付金第7回交付可能額通知
- 12月 4日 東日本大震災発生から1000日
- 17日 「農山漁村地域復興基準総合整備事業」起工(県内初の工事着手)(岩沼市)
- 18日 宮城県震災遺構有識者会議初会合
県有地活用の太陽光発電所始動(白石市)

【平成26年】

- 1月 18日 災害廃棄物県内焼却処理の終了
「かさ上げ道路整備事業」着工(岩沼市, 県内初)
- 2月 25日 災害廃棄物県外処理の終了
- 3月 7日 復興交付金第8回交付可能額通知
- 11日 東日本大震災から3年(みやぎ鎮魂の日)

3-1 震災復興計画の策定（宮城県）

○宮城県震災復興計画

県は、平成23年10月に今後10年間における復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定した。復興を達成するまでの期間をおおむね10年間とし、平成32年度を復興の目標に定め、その計画期間を「復旧期」、「再生期」、「発展期」の3期に区分する。特に、復旧期の段階から、再生期・発展期に実を結ぶための復興の「種」をまき、ふるさと宮城の復興に結びつける。



■復興の基本理念

基本理念1

災害に強く安心して暮らせるまちづくり

基本理念2

県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興

基本理念3

「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

基本理念4

現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり

基本理念5

壊滅的な被害からの復興モデルの構築

■復興のポイント

- 1 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
- 2 水産県みやぎの復興
- 3 先進的な農林業の構築
- 4 ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
- 5 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
- 6 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
- 7 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
- 8 災害に強い県土・国土づくりの推進
- 9 未来を担う人材の育成
- 10 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

また、県は「宮城県震災復興計画」の部門別計画として、以下の計画を策定している。

平成23年10月 みやぎの農業・農村復興計画

平成23年10月 宮城県水産業復興プラン

平成23年12月 宮城県復興住宅計画

平成24年 7月 みやぎ国際ビジネス・観光拠点化プラン

平成25年 6月 みやぎ産業再生アクションプラン

平成23年10月 みやぎ森林・林業の震災復興プラン

平成23年10月 宮城県社会資本再生・復興計画

平成24年 2月 宮城県地域医療復興計画

平成25年 3月 宮城県総合交通プラン

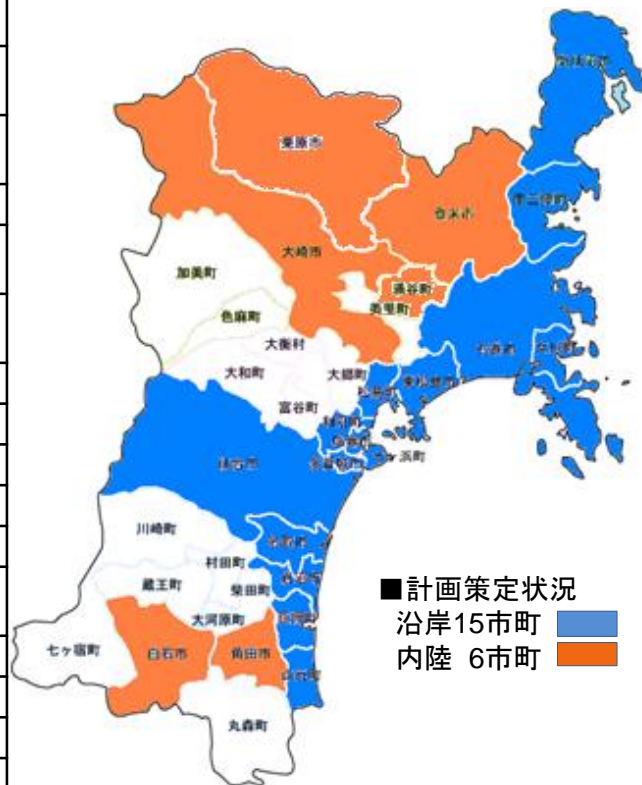
3-2 震災復興計画の策定（市町）

○市町の震災復興計画

これまで県内の21市町が震災復興計画を策定した。

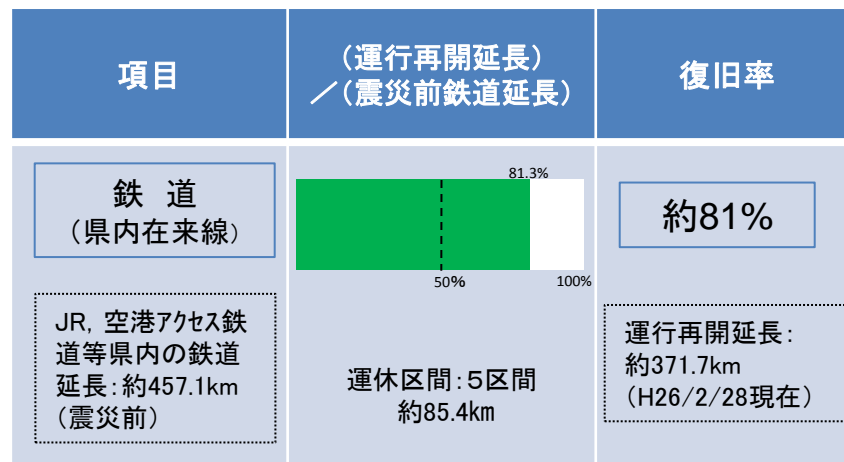
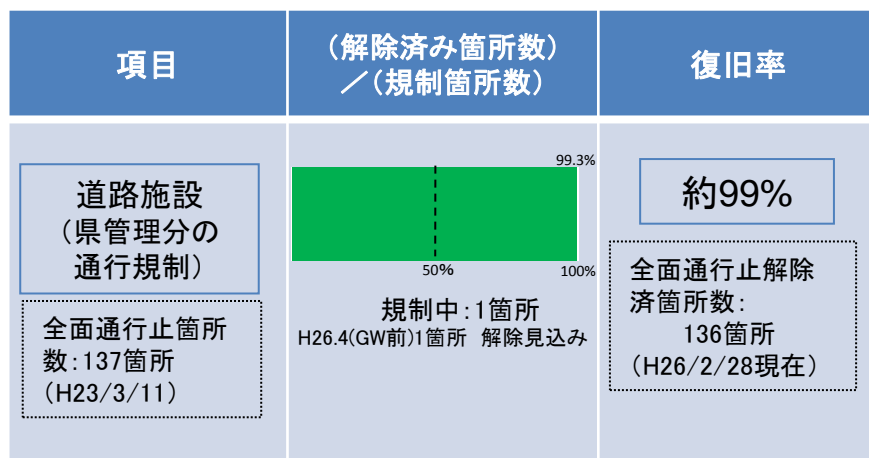
沿岸部の市町では、災害に強いまちづくりを目指して、住宅地の高台移転や多重防御等による大津波対策などを計画している。

自治体名	策定時期	計画期間	「減災」に関わる事業	
沿岸15市町	仙台市	H23/11	H23～27	多重防御, 集団移転
	石巻市	H23/12	H23～32	多重防御, 集団移転
	塩竈市	H23/12	H23～32	防潮堤の整備, 幹線道路に堤防機能を付与, 避難路の整備など
	気仙沼市	H23/10	H23～32	集団移転, 避難ビルを併設した高層階への居住
	名取市	H23/10	H23～29	集団移転, 多重防御, 避難場所の確保など
	多賀城市	H23/12	H23～32	多重防御
	岩沼市	H23/ 8 (H25/ 9 改定)	H23～29	多重防御, 集団移転, 避難場所の確保など
	東松島市	H23/12	H23～32	多重防御, 集団移転, 避難場所の確保など
	亘理町	H23/12	H23～32	多重防御, 集団移転
	山元町	H23/12	H23～30	多重防御, 集団移転
	松島町	H23/12	H23～27	防潮堤のかさ上げ, 避難路の強化など
	七ヶ浜町	H23/11	H23～32	多重防御, 集団移転
	利府町	H23/12	H23～28	避難場所の確保など
	女川町	H23/ 9	H23～30	集団移転, 避難場所・避難ビルなどの整備
	南三陸町	H23/12	H23～32	集団移転, 避難路や避難施設の整備
内陸6市町	白石市	H23/ 9	H23～29	
	角田市	H23/ 8	H23～27	
	登米市	H23/12	H23～27	
	栗原市	H23/12	H23～33	
	大崎市	H23/10	H23～29	
	涌谷町	H24/ 3	H23～32	



4-1-① 復興に向けた主な取組状況 (主なインフラの復旧状況)

○電気、ガス、水道等の主なライフラインについては、家屋等流出地域を除き、復旧済み。



岩沼市多重防御かさ上げ道路整備事業起工式(平成26年1月18日)

岩沼市では、震災後早くから「減災を基本とした安全・安心なまちづくり」を目標に、千年希望の丘など防災・減災施設の整備に取り組んでおり、今回、県内で初となる多重防御「かさ上げ道路整備事業」の起工式が開催



起工式

国道398号 宮前工区開通式(平成25年10月10日)

平成19年度から整備を進めてきた国道398号宮前工区が、平成25年10月10日から供用開始
本路線は、石巻市を起点とし、栗駒国定公園を経て秋田県由利本荘市に至る広域的幹線道路で、秋田・宮城両県の産業経済活動や被災地の観光振興に寄与する重要路線



開通式

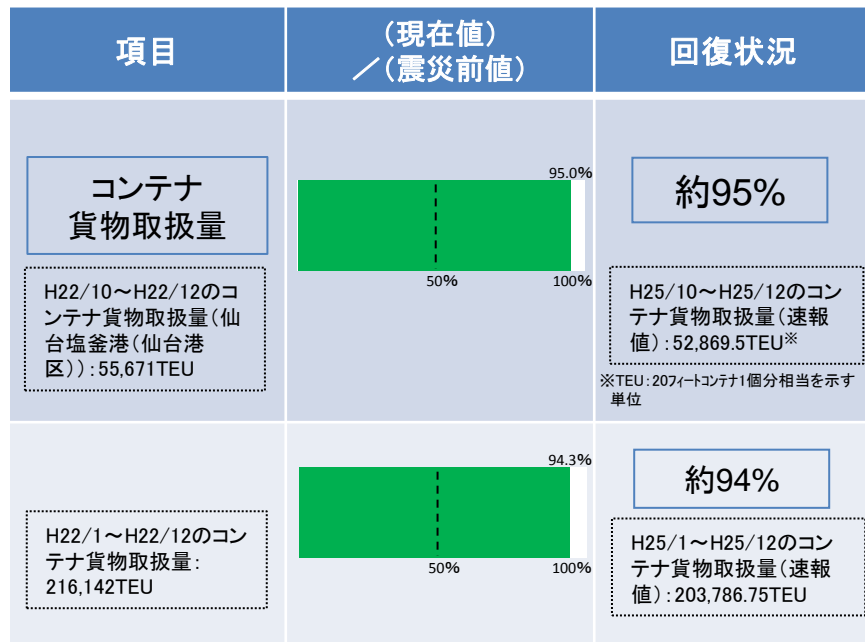
<JR各路線(運休区間)の運行再開に向けた動き>

- 常磐線(浜吉田駅～相馬駅)
・浜吉田駅～駒ヶ嶺駅間の移設工事に伴う用地取得が順調に進むことを前提として平成26年春に鉄道工事に着手し、平成29年春の再開予定
- 仙石線(高城町駅～陸前小野駅)
・陸前大塚駅～陸前小野駅間を内陸側に移設する。平成25年4月に鉄道工事に着手し、平成27年中の再開予定
- 石巻線(浦宿駅～女川駅)
・平成25年2月1日に女川町とJR東日本が、復旧に関する覚書を締結。
・平成25年10月25日女川町とJR東日本が設計施工に関する確認書を締結し、平成27年春の運行再開に向けて、周辺の造成工事や駅舎の整備を進める。
- 気仙沼線(柳津駅～気仙沼駅)
・仮復旧として平成24年8月20日からバス高速輸送システム(BRT)による運行を開始
・運休区間55.3kmのうち約40km(運休区間の約70%)を専用道とする計画で、順次工事が進められている。
・現在の専用道延長は21.7km(運休区間の約40%)
- 大船渡線(気仙沼駅～盛駅)
・仮復旧として平成25年3月2日からBRTによる運行を開始
・現在の専用道延長は13.7km(運休区間の約30%)



石巻線復旧に関する確認書締結式

4-1-② 復興に向けた主な取組状況 (主なインフラの復旧状況)

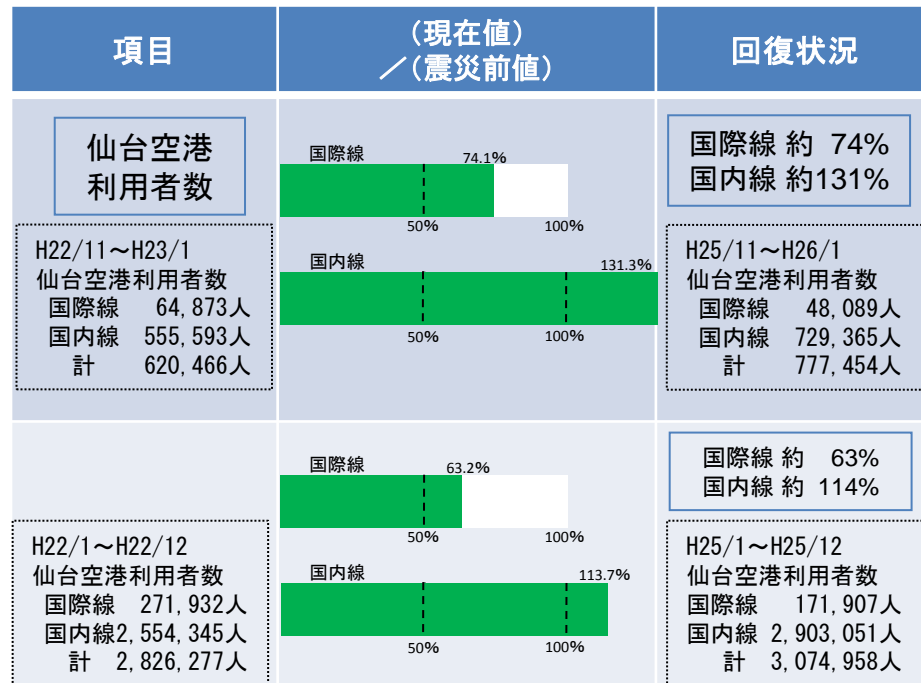


運航状況 (平成26年2月28日現在)

- ・内航フィーダー航路
仙台～京浜間 8航路 週11便
- ・外貿コンテナ航路
中国／韓国航路 (大連便) 週1便
中国／韓国航路 (上海便) 週2便 (韓国航路が中国まで延伸したことにより1便増)
- 北米西岸航路 週1便



仙台国際貿易港首都圏セミナー開催 (平成26年2月14日)



- ・平成23年7月に国内定期便再開
- ・平成23年9月25日に仙台空港ターミナルが復旧, 国際定期便一部再開
- ・平成24年7月30日に全路線再開

運航状況 (平成26年2月1日現在)

- ・国際線 (震災前復数/週)

ソウル 4 (7)	バンコク 3 (0)
グアム 4 (4)	大連/北京 運休中 (2)
台北 2 (2)	上海/北京 運休中 (3)
ホノルル 3 (0)	長春 運休中 (2)

※上海/北京線は平成26年3月30日に再開予定
 ※バンコク線は平成26年3月29日に終了予定

- ・国内線 (震災前復数/日)

札幌 18 (13)	成田 2 (2)
小松 2 (1)	中部 7 (5)
伊丹 17 (13)	関西 2 (0)
広島 2 (1)	福岡 8 (4)
沖縄 1 (1)	

※1日59往復運航 (40)



「ソラ旅ガールズフェスタ」開催 (平成26年2月12日)

4-2-①復興に向けた主な取組状況 (環境・生活・衛生・廃棄物関連)

○被災者の生活再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境を確保するとともに、環境保全など現代社会を取り巻く諸課題に対応した社会の形成を目指す。

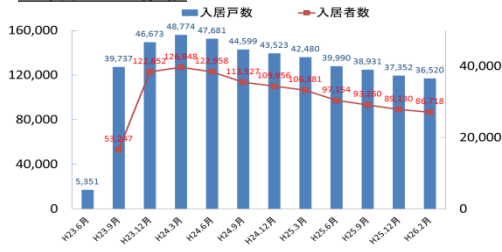
<応急仮設住宅>

入居状況(平成26年2月28日現在)

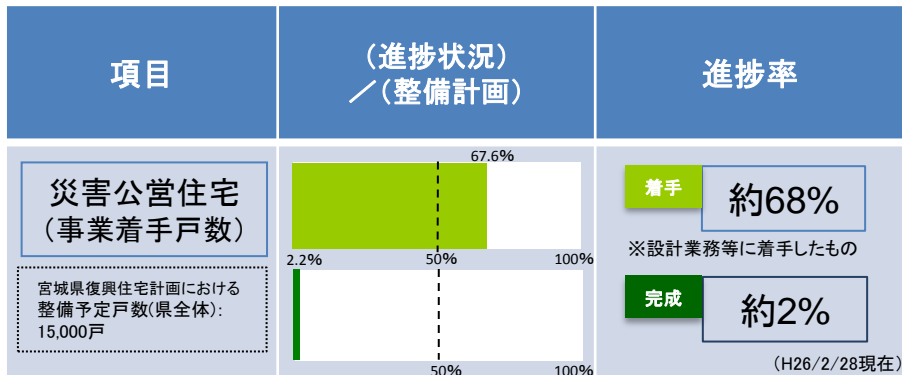
種類	入居戸数(戸)	入居者数(人)	備考
プレハブ仮設住宅	18,765	42,721	平成24年4月 プレハブ仮設住宅 21,610戸 53,269人 民間賃貸借上住宅 25,137戸 67,753人 その他の仮設扱い住宅 1,114戸 2,608人 計 47,861戸 123,630人 (▲11,341戸 ▲36,912人)
民間賃貸借上住宅	16,733	41,717	
その他の仮設扱い住宅	1,022	2,280	
計	36,520	86,718	

※プレハブ仮設住宅：当初整備 406団地 22,095戸、解体済み 3団地 86戸 (H26/1/31現在 403団地 22,009戸)
※その他の仮設扱い住宅：国家公務員宿舎、公営住宅等

入居状況の推移



プレハブ仮設住宅(名取市)



※「整備予定戸数」に対する着手戸数・完成戸数を記載

災害公営住宅整備(事業着手)状況 (平成26年2月28日現在)

市町名	計画戸数	着手地区数	着手戸数		完了戸数	
			進捗率	進捗率		
仙台市	3,200戸	32地区	2,766戸	86.4%	12戸	0.4%
石巻市	4,000戸	27地区	1,873戸	46.8%	149戸	3.7%
塩竈市	380戸	8地区	196戸	51.6%	31戸	8.2%
気仙沼市	2,200戸	26地区	1,838戸	83.5%	0戸	0.0%
名取市	752戸	2地区	92戸	12.2%	0戸	0.0%
多賀城市	532戸	3地区	482戸	90.6%	0戸	0.0%
岩沼市	210戸	1地区	210戸	100.0%	0戸	0.0%
東松島市	1,010戸	8地区	666戸	65.9%	0戸	0.0%
亘理町	497戸	9地区	420戸	84.5%	0戸	0.0%
山元町	487戸	4地区	415戸	85.2%	83戸	17.0%
松島町	52戸	3地区	52戸	100.0%	0戸	0.0%
七ヶ浜町	212戸	5地区	212戸	100.0%	0戸	0.0%
利府町	25戸	1地区	25戸	100.0%	0戸	0.0%
女川町	945戸	3地区	228戸	24.1%	0戸	0.0%
南三陸町	770戸	6地区	324戸	42.1%	0戸	0.0%
登米市	60戸	4地区	60戸	100.0%	0戸	0.0%
涌谷町	48戸	3地区	48戸	100.0%	0戸	0.0%
栗原市	15戸	3地区	15戸	100.0%	15戸	100.0%
大崎市	170戸	6地区	170戸	100.0%	0戸	0.0%
大郷町	3戸	1地区	3戸	100.0%	0戸	0.0%
美里町	40戸	3地区	40戸	100.0%	40戸	100.0%
21市町	15,608戸	158地区	10,135戸	-	330戸	-

※「宮城県復興住宅計画」を平成23年12月21日に策定し、平成23～27年度で約15,000戸を整備予定

<県外避難者>

・8,124人 (平成26年2月11日現在)
「全国避難者情報システム」のデータを調整



県外避難者交流会
(平成25年10月 東京都)

各地域ごとの避難者数

北海道	515人
東北	2,275人
関東	2,578人
北陸・甲信越	388人
東海	610人
近畿	802人
中国・四国	322人
九州・沖縄	634人
合計	8,124人

<県民相談>

東日本大震災 心の相談 ホットライン・みやぎ

・震災に関連する悩み全般や、配偶者等からの暴力等に関する相談に応じるため、平成23年9月1日、通話料無料の相談電話を県庁内に開設
・平成25年度は、県内3か所(宮城県庁・石巻市・気仙沼市)において相談を実施

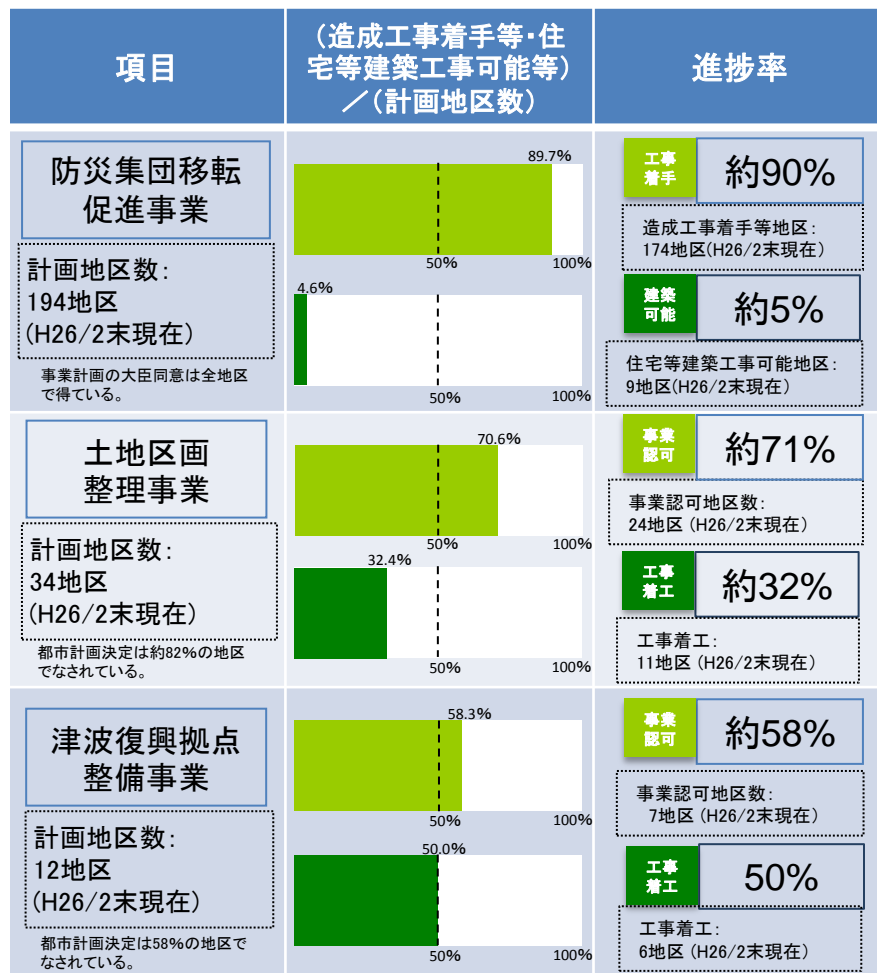
通話料無料 0120-933-887

相談時間 月～金曜日 午前9時～午後4時45分

※ 固定電話、携帯電話ともに宮城県内からの発信のみ通話可能

4-2-②復興に向けた主な取組状況 (環境・生活・衛生・廃棄物関連)

復興まちづくり事業の整備状況(平成26年2月28日現在)



■防災集団移転促進事業, 土地区画整理事業

市町名	防災集団移転促進事業			土地区画整理事業		
	計画地区数	造成工事着手等(率)		計画地区数	事業認可(率)	
住宅等建築工事着手(率)		工事着手(率)	事業認可		工事着工(率)	
仙台市	14	14 (100.0%)	6 (42.9%)	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)
石巻市	56	44 (78.6%)	0 (0.0%)	15	11 (73.3%)	5 (33.3%)
塩竈市	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)
気仙沼市	51	50 (98.0%)	0 (0.0%)	3	2 (66.7%)	2 (66.7%)
名取市	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)
多賀城市				1	0 (0.0%)	0 (0.0%)
岩沼市	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)			
東松島市	7	7 (100.0%)	0 (0.0%)	5	2 (40.0%)	2 (40.0%)
亘理町	5	5 (100.0%)	1 (20.0%)			
山元町	3	2 (66.7%)	0 (0.0%)			
七ヶ浜町	5	5 (100.0%)	0 (0.0%)	4	4 (100.0%)	0 (0.0%)
利府町						
女川町	21	15 (71.4%)	0 (0.0%)	1	1※ (100.0%)	1※ (100.0%)
南三陸町	26	26 (100.0%)	0 (0.0%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
合計	194	174 (89.7%)	9 (4.6%)	34	24 (70.6%)	11 (32.4%)

※ 女川町は事業認可を4箇所取得しているが、1地区として計上

■津波復興拠点整備事業は、8市町12地区が計画され、7地区が事業認可済みとなり、うち6地区が工事着工となっている。

造成工事着手: 工事請負契約の締結等が完了したもの。
 住宅等建築工事可能: 土地を購入又は借地し、住宅を建てられる準備が整った状態のもの。
 事業認可: 事業計画が知事の認可を受けたもの。
 工事着工: 事業認可後、地元調整や工事契約手続が完了し、施工業者が区画整理事業用地内の工事に着手したもの(伐採や搬入路等の準備工も含む)。

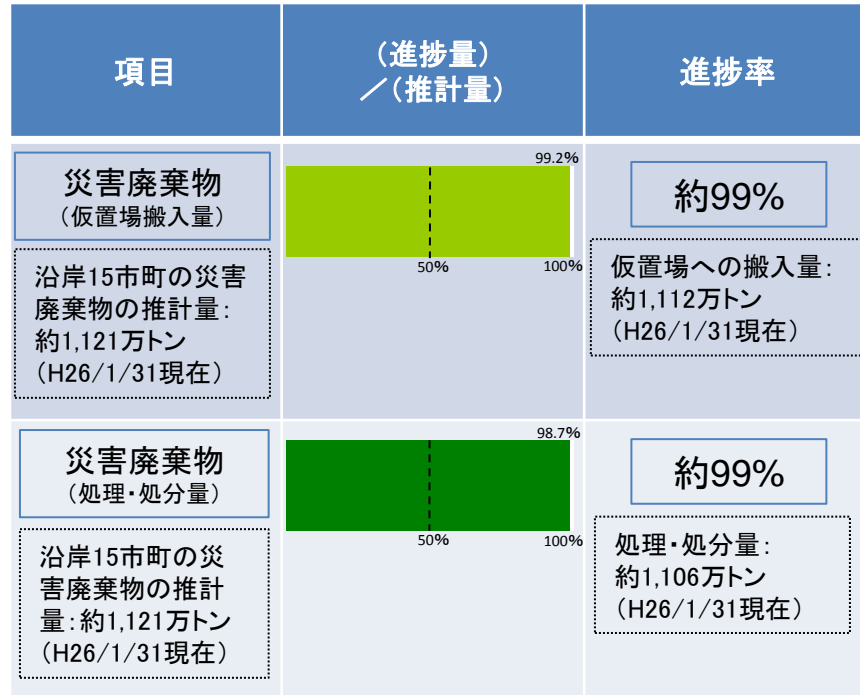


吉田大谷地・上塚地区 造成完了(亘理町)



新渡波西地区 造成状況(石巻市)

4-2-③復興に向けた主な取組状況 (環境・生活・衛生・廃棄物関連)



各ブロック(市町)別の進捗状況

ブロック名 (市町名)	災害廃棄物 推計量 (千トン)	仮置場 搬入量 (千トン)	搬入率 (%)	処理・ 処分量 (千トン)	処理・ 処分割合 (%)
気仙沼ブロック	1,597	1,579	99	1,579	99
石巻ブロック	5,006	4,941	99	4,940	99
松島町	63	63	100	63	100
利府町	19	19	100	19	100
宮城東部ブロック	712	703	99	698	98
仙台市	1,344	1,343	100	1,335	99
亘理名取ブロック	2,470	2,470	100	2,427	98
計	11,210	11,117	99	11,060	99

※端数処理の関係で合計値が合わない場合がある。
 ※各ブロックにおける処理・処分量には、県受託分、市町の自己処理分及び県外処理(広域処理)実施分を含む。
 ※沿岸15市町のうち、仙台市、松島町及び利府町では市町が自己処理を実施。残る12市町では、災害廃棄物及び津波堆積物の一部について、地方自治法に基づき県に処理を委託して実施。

<県による災害廃棄物の処理スキーム>

県は、宮城県災害廃棄物処理実行計画に基づき、沿岸12市町から処理を受託した災害廃棄物及び津波堆積物について、県内4ブロック(8処理区)に合計9つの二次仮置き場を建設し、平成26年3月までの処理完了に向け取り組んでいる。処理完了後の施設の解体撤去と用地の原状復旧についても、石巻ブロックと亘理・名取ブロックの山元処理区を除き終了の予定。

<県外処理(広域処理)の状況>

平成26年3月までに災害廃棄物の処理を完了させるため、環境省を通じて県外処理(広域処理)を要請し、県が沿岸市町から受託した広域処理必要量25万トンについて、6都県の自治体施設及び民間施設において、焼却処理や埋立処分を中心とした処理が行われた(焼却処理は平成25年3月、埋立処分及び再生処理は平成26年2月に終了)。



災害廃棄物処理業務(石巻ブロック)火納め式
 (平成26年1月 石巻市)



焼却炉解体のための覆い作業(気仙沼ブロック)
 (平成26年1月 気仙沼市)

4-3-① 復興に向けた主な取組状況 (保健・医療・福祉関連)

○被災者の健康を守ることを最優先で考え、地域特性や再建後の地域社会の姿を想定し、地域における保健・医療・福祉の提供体制を回復・充実させる。

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
医療施設(病院・有床診療所) 被災施設: 108施設 (参考) 震災前施設総数: 336施設	<p>99.1%</p> <p>50% 100%</p> <p>今後の復旧見込み H26以降 1施設</p>	約99% 再開した施設数: :107施設 (H26/1末現在)
高齢者福祉施設(入所施設) 被災施設: 198施設 (参考) 震災前施設総数: 463施設	<p>97.4%</p> <p>50% 100%</p> <p>今後の復旧見込み H25 1施設/H26以降 4施設</p>	約97% 再開した施設数: :193施設 (H26/1末現在)
障害者福祉施設 被災施設: 138施設 (参考) 震災前施設総数: 670施設	<p>98.6%</p> <p>50% 100%</p> <p>今後の復旧見込み H26以降 2施設</p>	約99% 再開した施設数: :136施設 (H26/1末現在)

※被災施設数は、災害復旧補助金等の活用があった施設数
 ※再開施設数は、代替施設での再開も含む。
 ※未再開施設を利用していた方に対しては、他施設等においてサービス提供を行っている。

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
保育所(へき地保育所含む) 被災施設: 135施設 (参考) 震災前施設総数: 374施設	<p>92.6%</p> <p>50% 100%</p> <p>今後の復旧見込み H25 2施設/H26以降 8施設</p>	約93% 再開した施設数: :125施設 (H26/1末現在)

※被災施設数は、災害復旧補助金等の活用があった施設数
 ※再開施設数は、代替施設での再開も含む。
 ※未再開施設を利用していた方に対しては、他施設等においてサービス提供を行っている。

【参考】

仮設診療所の設置、診療開始状況

- ・内科 石巻市: 雄勝地区(H23/10/5開始)、寄磯地区(H23/11/1開始)、急患センター(H23/12/1開始)、南境地区(H24/5/31開始)
 南三陸町: 公立南三陸診療所建替え(H24/3/27開始)
- ・歯科 南三陸町: 志津川地区(H23/10/18開始)、歌津地区(H23/10/20開始)
 女川町(H23/11/1開始)、気仙沼市(H24/2/1開始)、山元町(H24/2/14開始、H25/3/31閉鎖)、石巻市: 雄勝地区(H24/6/4開始)
- ・薬局 南三陸町(H23/8/1開始)、女川町(H23/11/1開始)



石巻市立雄勝診療所・雄勝歯科診療所

4-3-② 復興に向けた主な取組状況 (保健・医療・福祉関連)

＜被災者の健康支援の取組＞

サポートセンター

仮設住宅の見守りや生活・健康相談などを行う「仮設住宅サポートセンター」を沿岸13市町61箇所に開設。(平成25年7月1日現在)

運動教室の様子
(平成25年7月 東松島市)



仮設住宅等入居者の健康調査

仮設住宅等入居者の健康状態を把握し、必要に応じて保健師等による保健指導を実施。

- ・民間賃貸住宅入居者への健康調査を実施。(平成24年1月～3月, 平成24年12月～平成25年3月, 平成25年11月～平成26年2月)
- ・プレハブ仮設住宅入居者への健康調査を実施。(平成24年9月～12月, 平成25年9月～11月)

生活不活発病対策

仮設住宅生活による生活不活発病や障害の予防等のため、日常生活での注意点啓発や、リハビリテーション専門職の訪問指導を実施。

「まちの保健室」

「まちの保健室」で保健師・看護師等による健康相談・健康チェック等を実施。(平成24年9月から毎月実施)

震災後2年間の要介護・要支援認定率が高くなるなど、避難生活長期化の影響がみられ、継続した健康支援の取組を実施。

＜市町村の取組＞

「メンズクラブ健康教室」

石巻市では、男性が参加しやすい健康教室を開催し、参加者同士、お互いつながりを持って、楽しみながら健康について学ぶ「メンズクラブ健康教室」を開催。

食生活改善に向けた調理実習の様子
(平成25年2月 石巻市)



＜子ども・子育て支援の取組＞

子どもの心のケア等

児童相談所、子ども総合センターで構成する「子どもの心のケアチーム」を組織し、巡回相談や医療的ケアに対応。(医療チーム等活動状況：延べ490日、728箇所(平成23年3月～平成25年12月))

中学生不登校者の割合が高くなるなど、震災による精神面への影響が大きな課題となっており、スクールカウンセラー派遣や他県からの支援等により児童生徒の心のケアを実施。

＜県民の心のケアの取組＞

「みやぎ心のケアセンター」

心のケア拠点としての「みやぎ心のケアセンター」を平成23年12月に開設。平成24年4月には石巻市と気仙沼市に「地域センター」を設置し、被災者を対象とした訪問支援や相談会の開催、支援者の研修会など、心のケアに関する支援体制を整備。(相談支援8,219件 電話相談2,887件(平成24年4月～平成25年12月))

震災こころのケア交流会みやぎ
(県内の心のケア関係団体の交流会)
(平成25年7月 気仙沼市)



＜障害者支援の取組＞

みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター (愛称:みみサポみやぎ)

被災した聴覚障害者の生活再建に向けた、相談支援や情報発信を実施。
(相談件数1,610件(平成24年1月～平成26年1月))

県内12市町で実施しているみみサポサロン
(防災メール登録会の様子)
(平成25年5月 石巻市)



4-4-① 復興に向けた主な取組状況 (経済・商工・観光・雇用関連)

〇ものづくり産業の早期復興と、商業や観光の再生と賑わいづくり、県民生活を支える雇用の創出を最優先課題として、経済基盤を再構築する。

項目	(営業・稼働事業者数) ／(被災事業者数等)	復旧状況
被災商工業者の 営業状況	85.8%	約86% うち仮復旧中12%
県内33商工会6商 工会議所の被災 会員数: 11,443会 員 (H25/3/31)	廃業 1,449会員 未定 172会員 計 1,621会員	営業継続会員数: 9,822会員 ※廃業除く: 約98% (H25/3/31現在, 県調べ)
※うち商工会分につ いては3か月ごとに商工 会連合会において調査を 実施	84.1%	約84% うち仮復旧中10%
県内33商工会の被災 会員数: 7,202会員 (H25/12/31)	廃業 1,054会員 未定 93会員 計 1,147会員	営業継続会員数: 6,055 会員 ※廃業除く: 約98.5% (H25/12/31現在)

宮城県 中小企業等グループ補助金による支援状況

約3,500者の被災企業等が「グループ補助金」を活用して復旧に取り組んでいる。

中小企業等グループ補助金による支援状況			(平成26年1月末現在)		
	予算額 (国費県費 合計)	認定 件数	当初 交付決定額	完了 上段: 事業者 下段: 支出額	進捗率 上段: 同左 下段: 同左
【全体】	2,373.2億円	190グループ 3,547事業者	2,249.3億円	2,267事業者 1,375.7億円	65% 63%
23年度 (1次～ 3次)	1,218.2億円	65グループ 1,192事業者	1,195.7億円	1,031事業者 929.9億円	87% 80%
24年度 (5次～ 7次)	1,005.0億円	114グループ 2,278事業者	1,011.5億円	1,236事業者 445.3億円	55% 45%
25年度 (8次～ 9次)	150.0億円	11グループ 77事業者	42.1億円	0事業者 0.5億円	0% 1%

※4次は福島県のみ実施

中小企業基盤整備機構 仮施設設整備事業

中小企業等の早期事業再開のため、市町と協議しながら石巻市等9市5町の142か所で仮設店舗・工場等を整備 (平成26年2月17日現在, 建設中等を含む)

<二重債務問題への取組>

宮城県産業復興相談センターの設置

平成23年11月、震災で被害を受けた事業者の事業再開や事業再生を支援するため、金融機関等の協力の下、専門家による相談窓口を設置 (平成26年2月28日現在, 954件の相談に対応)

宮城産業復興機構の設立

平成23年12月、被災事業者の震災前からの債務を買い取るによりその財務内容の改善を図り、新規融資を足がかりにした事業再生を支援することを目的とした機構を設立 (平成26年2月28日現在, 88事業者の債権買取案件を決定)

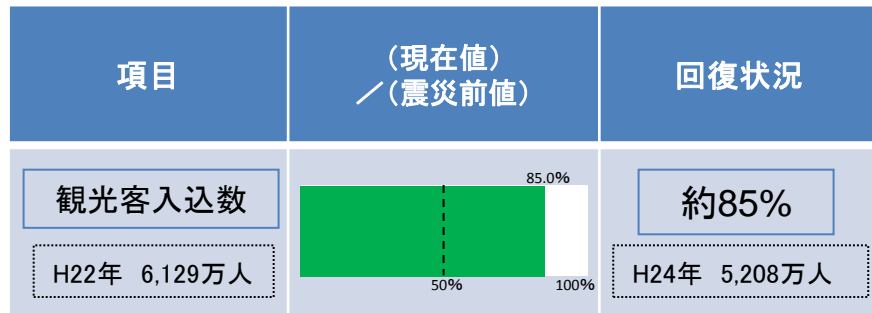
東日本大震災事業者再生支援機構の設立

平成24年3月、産業及び人口の流出を防止し被災地域の復興に資するため、被災事業者の震災前からの債務の負担を軽減しつつ、その再生を支援することを目的とした機構を、新たな法律に基づき設立 (支援決定県内182件, 平成26年2月28日現在)



しおがま・みなと復興市場
(塩竈市)

4-4-② 復興に向けた主な取組状況 (経済・商工・観光・雇用関連)



観光自粛、風評被害の影響を払拭し、国内外からの観光客誘致を進めるため、平成25年4月から6月までの間、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン(DC)」を開催。DC終了後(アフターDC)も歩みを止めることなく積極的に誘客活動に取り組んでいる。

観光の再生に向けた取組	
誘客活動	<ul style="list-style-type: none"> ・官民一体となった継続的な宣伝展開 ・航空会社と連携した関西方面からの誘客強化 ・復興ツーリズムや教育旅行の促進 ・慶長遣欧使節関連(400年・ユネスコ世界記憶遺産)をテーマとした誘客
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・風評払拭・風化防止に向けた情報発信 ・むすび丸を活用した情報発信
インバウンド	<ul style="list-style-type: none"> ・重点4市場に対する誘客活動(特に台湾) ・有望市場の開拓(東南アジア) ・海外からの教育旅行の誘致 ・外国人観光客の受入態勢の強化

復興ツーリズム

沿岸部と内陸部を繋ぎ、語り部体験や被災地、復興商店街を回り復興の現状について学ぶとともに、食や自然景観、温泉などの既存の魅力も楽しんでいただく復興ツーリズムの振興を行っている。

- ・みやぎ観光復興支援センターの運営
- ・語り部の育成
- ・復興ツーリズムのPR(札幌、東京、名古屋、大阪、福岡) など



語り部ガイド

外国人観光客の誘致

震災や原発事故による風評を払拭し、外国人観光客の回復を図るため、東北観光推進機構や東北各県などとの広域連携により外国人観光客の誘致に取り組んでいる。

- ・観光博覧会への出展(KOTFA, ITE, BITE, ITF)
- ・旅行会社・メディアの招請事業など



海外の旅行博覧会への出展

慶長遣欧使節出帆400年記念イベント

復元船を展示している「宮城県慶長使節船ミュージアム(通称:サン・ファン館)」が再開したほか、記念フォーラムやコンサートなどのさまざまなイベントが行われた。



展示再開した復元船



記念フォーラム

4-4-③ 復興に向けた主な取組状況 (経済・商工・観光・雇用関連)

雇用情勢 (H26年1月) 【資料出典：宮城労働局】

- ① 有効求職者数※1 約4万人
 【震災直前 (H23. 3)：約5万4千人】
 【ピーク時 (H23. 6)：約7万7千人】
- ※1 有効求職者：震災による失業者、震災以外の理由による失業者、震災前からの失業者等
- ② 雇用調整(休業)対象者※2 約4千人
 【震災直前 (H23. 3)：約1万3千人】
- ※2 雇用調整(休業)対象者：震災による休業者及び震災以外の理由による休業者

【参考】

震災による失業等の状況 (H24/8現在)

- ① 震災による失業者
 ピーク時：約4万7千人→約1万2千人
 イ 雇用保険受給者 約6千人
 (受給終了未就職者を含む)
 ロ 自営業者等 約6千人
- ② 震災による休業者
 ピーク時：約6万5千人→約1万2千人
 ※宮城県推計(8月最終推計)

雇用創出事業の取組

(約2万3千人の安定的な雇用創出を目指して)

産業政策と一体となって、期間の定めのない雇用等を行った民間事業主等を支援。平成26年1月31日現在延べ4,649社、16,550人の実績見込み(申請ベース)。

宮城県 合同就職面接会の開催

震災で離職・廃業を余儀なくされた方や既卒未就職者等を対象とした合同就職面接会を開催。

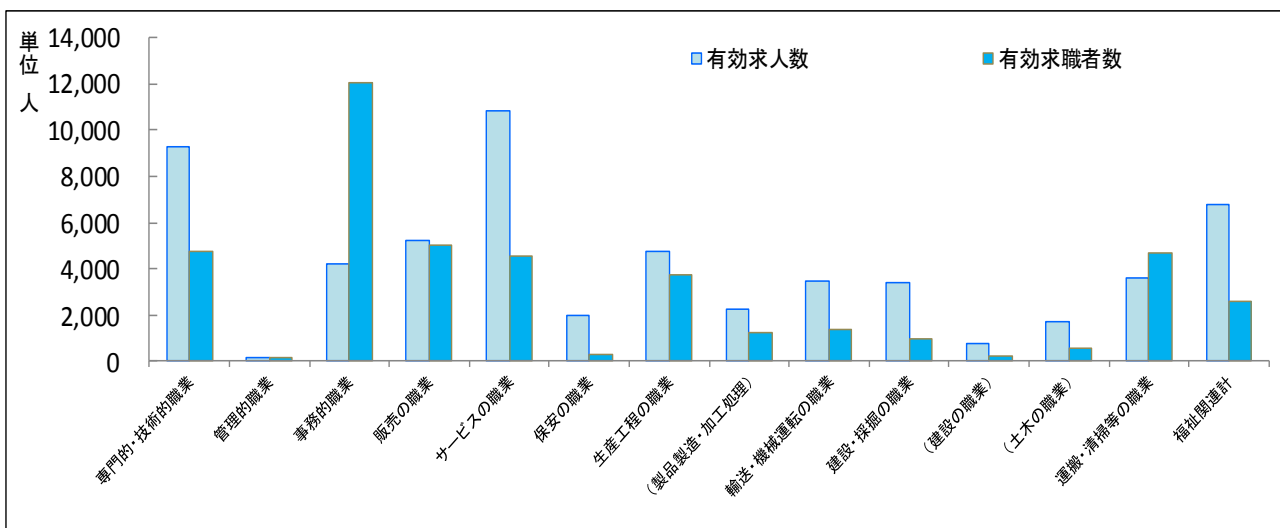
平成24年度は6月、10月、2月に仙台、石巻、気仙沼の3会場で開催し、企業440社、求職者1,329人が参加。平成25年度は、求職者の状況に応じて各3会場で開催。(6~1月開催済：企業191社、求職者880人)

県内の公共職業安定所別有効求人倍率

※全体は季節調整値

安定所名	全体※	仙台	石巻	塩釜	気仙沼
H23年4月	0.45	0.50	0.28	0.27	0.19
H26年1月	1.31	1.46	1.79	0.96	1.82

県内の求人・求職のバランス (常用的フルタイム・パートタイム)



就職面接会 (仙台市)

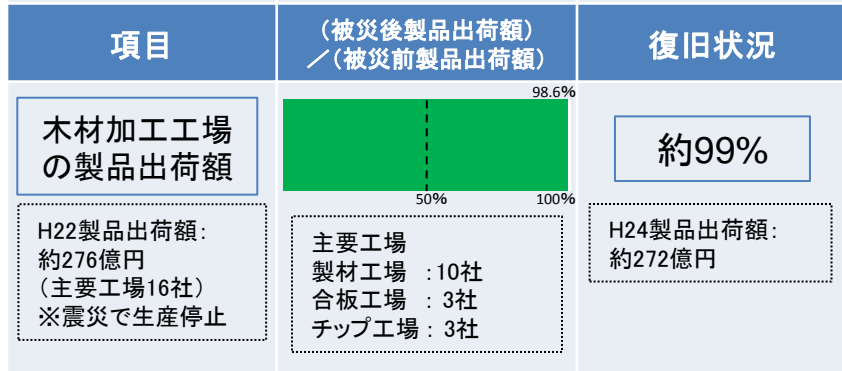
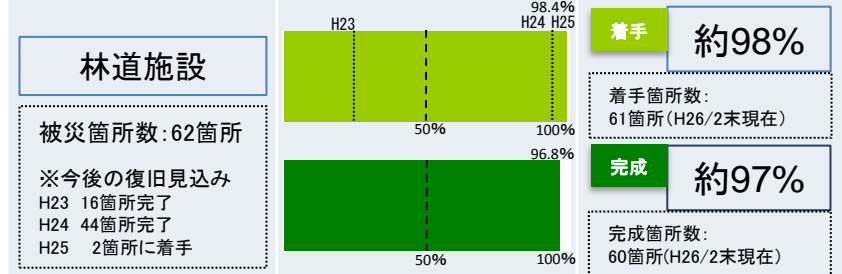
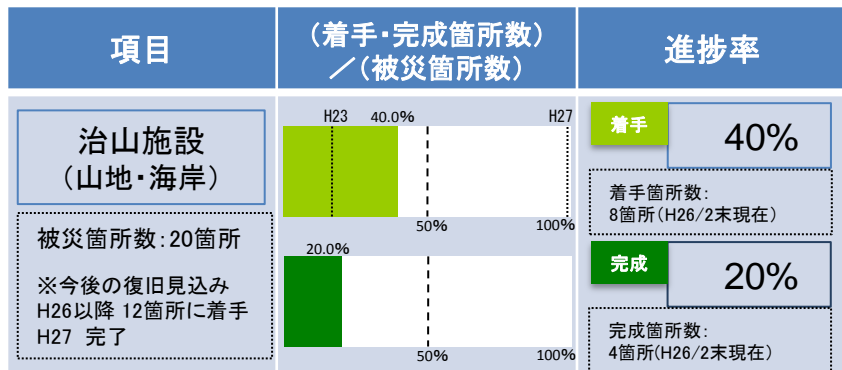
※宮城労働局「求人・求職バランスシート (H26.1)」から作成

4-5-① 復興に向けた主な取組状況 (農業・林業・水産業関連)

○沿岸部全域を中心に甚大な被害を受けたことから、諸施策の抜本的見直しを含めた大胆な取組等により、農林水産業については、地域経済を牽引する新たな成長産業へとステップアップを図るとともに、宮城県を我が国の食料供給基地として再生する。

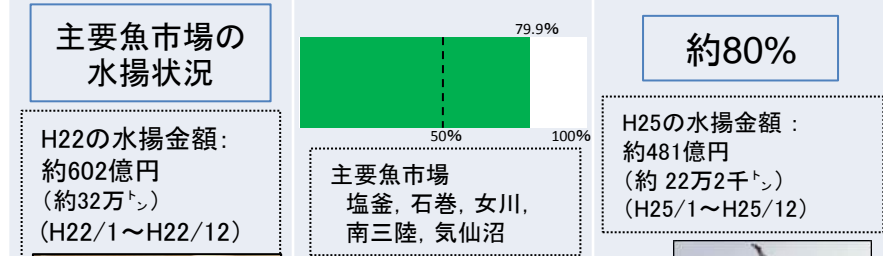
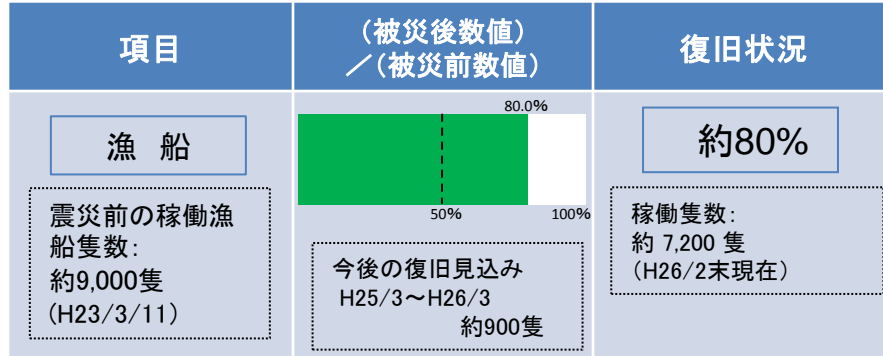
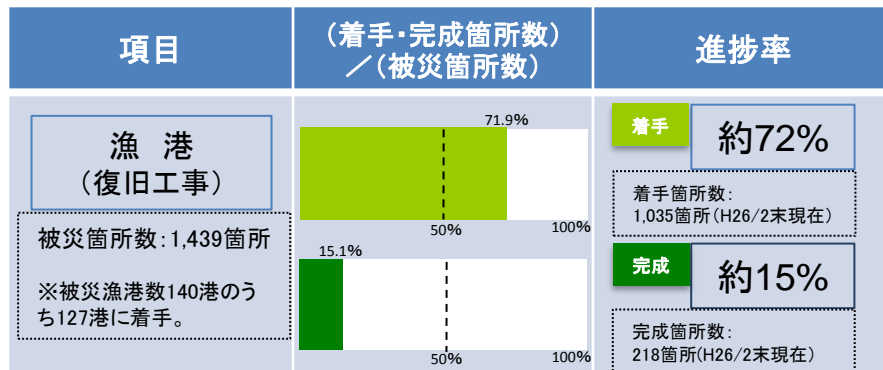
項目	(着手・完成面積等) ／(復旧対象面積等)	進捗率	項目	(復旧面積) ／(復旧対象面積)	復旧率
農地 (除塩含む) 復旧対象面積: 約 13,000ha ※年度別復旧計画 H23 5,780ha H26 990ha H24 4,800ha H27 160ha H25 1,270ha		着手 約89% 着手面積: 約11,604ha(H26/2末現在) 完成 約68% 完成面積: 約8,814ha(H26/2末現在)	園芸 (園芸用ガラス室・ハウス復旧面積) 復旧対象面積: 約178ha (H23/3/11)		約90% 今後の復旧の見込み H25 0ha H26以降 18.2ha 復旧面積: 159.8ha (H26/2末現在)
農業用施設 (排水機場) 被災箇所数: 69箇所 (うち復旧対象:47箇所) ※年度別復旧計画 H23 4施設 H25 16施設 H24 26施設 H26 1施設		着手 約91% 着手箇所数: 43箇所(H26/2末現在) 完成 約43% 完成箇所数: 20箇所(H26/2末現在)	畜舎・畜産 関連施設 (堆肥センター等) 復旧予定施設数: 190施設		約96% 今後の復旧見込み H25以降 7施設 復旧済施設数: 183施設 (H26/2末現在)
項目	(被災後作付面積) ／(被災前作付面積)	作付状況	亙理山元地域では、いちご産地の復興のため、東日本大震災復興交付金を活用して、いちご団地7か所(栽培施設面積約35ha)といちご選果場を整備。平成25年9月から作付を開始。いちご選果場では11月6日に初出荷。		
水稲 (津波被害市町作付面積) H22年産米作付面積: 19,449ha (沿岸15市町)		約88% H25年産水稲作付面積: 17,207ha (沿岸15市町) 統計公表値 (H26/2末現在)		土耕栽培から高設養液栽培へ移行 いちご選果場(亙理町)	
項目の解説			インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。		
着手 工事請負契約を締結したものを示している。			完成 工事が完了したものを示している。		

4-5-② 復興に向けた主な取組状況 (農業・林業・水産業関連)



林道施設復旧工事
「高倉線」(大和町)

[参考]
H23製品出荷額: 約106億円
(H23/4～H24/3)
復旧工場数 (H26/2末現在)
主要工場16社について、全
て復旧が完了し、操業を開始



震災後、3年ぶりに開催され
た水産加工品品評会

復旧工事が進められ
ている気仙沼港



項目の解説 インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。

着手 工事請負契約を締結したものを示している。 **完成** 工事が完了したものを示している。

4-6 復興に向けた主な取組状況 (公共土木施設災害復旧事業)

○「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」の理念のもと、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを目指して取り組む。

項目	(着手・完成箇所数) ／(被災箇所数)	進捗率	項目	(着手・完成箇所数) ／(被災箇所数)	進捗率
道路・橋梁施設 (復旧工事) 被災箇所数: 道路 1,437箇所 橋梁 128箇所 (H24/3現在)		着手 約95% 着手箇所数: 1,493箇所 (H26/2末現在) 完成 約77% 完成箇所数: 1,204箇所 (H26/2末現在)	下水道施設 (復旧工事) 被災箇所数: 121箇所 (H24/3現在)		着手 100% 着手箇所数: 121箇所 (H26/2末現在) 完成 約99% 完成箇所数: 120箇所 (H26/2末現在)
河川施設 (復旧工事) 被災箇所数: 278箇所 (H24/3現在)		着手 約94% 着手箇所数: 260箇所 (H26/2末現在) 完成 約68% 完成箇所数: 188箇所 (H26/2末現在)	港湾施設 (復旧工事) 被災箇所数: 292箇所 (H24/3現在)		着手 約65% 着手箇所数: 190箇所 (H26/2末現在) 完成 約23% 完成箇所数: 68箇所 (H26/2末現在)
海岸保全施設 (復旧工事) 被災箇所数: 74箇所 (H24/3現在)		着手 約82% 着手箇所数: 61箇所 (H26/2末現在) 完成 約4% 完成箇所数: 3箇所 (H26/2末現在)	※主要港湾の被災埠頭55岸壁(仙台塩釜港(仙台区・塩釜港区・石巻港区))については仮復旧が完了し、利用可能(H25/4現在)		
砂防・地滑・急 傾斜施設 (復旧工事) 被災箇所数: 9箇所 (H24/3現在)		着手 約89% 着手箇所数: 8箇所 (H26/2末現在) 完成 約89% 完成箇所数: 8箇所 (H26/2末現在)			

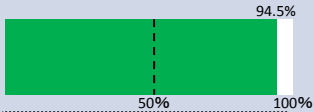
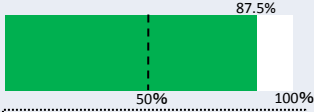
(主) 奥松島松島公園線 新不動橋 (東松島市)

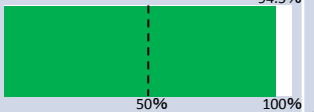
項目の解説 インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。

着手 工事請負契約を締結したものを示している。 **完成** 工事が完了したものを示している。

4-7-①復興に向けた主な取組状況 (教育・防災・安全・安心関連)

○ 教育の分野では、学校で学ぶすべての子どもたちが、夢と志をもって、安心して学べる教育環境を確保。防災・安全・安心の分野では、県民生活の安全・安心を守る社会基盤である防災機能や治安体制の回復、充実・強化を図る。

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
県立学校施設 (復旧工事) 被災施設数: 91校 (H23/3/11)	 86校 高等学校 68/73校 特別支援学校 18/18校 今後の復旧見込み H26 2校/H27 1校/H29 2校	約95% ※教育活動については、 全ての学校で再開済み (仮設校舎を含む) (H26/2/28現在)
県立社会教育施設・ 県立社会体育施設 (復旧工事) 被災施設数: 16施設 (H23/3/11)	 14施設 社会教育施設 9/11施設 社会体育施設 5/5施設 今後の復旧見込み H25 1施設/H30 1施設	約88% ※一部供用開始を含めると 14施設が再開済み 社会教育施設9/11施設 社会体育施設5/5施設 (H26/2/28現在)

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
私立学校施設 (復旧工事) 被災施設数: 163施設 (H23/3/11)	 154施設 幼稚園 89/95園 小中高 27/29校 専修・各種 38/39校 今後の復旧見込み H25 2校 H26以降 7校(園)	約95% ※教育活動については、 幼稚園1園を除き再開 済み(仮設校舎等を含 む) (H26/2/28現在)

<安心して学べる教育環境づくり>

全国学力・学習状況調査における県内小中学校の成績が後退するとともに、沿岸部を中心に遊び場や運動場が減少するなど、震災後における様々な環境の変化により、児童生徒の学力や体力・運動能力への影響が懸念されることから、地域ボランティア等の参画を得ながら放課後や週末等に学習支援やスポーツ活動等を実施するなど、学力と体力・運動能力の向上に向けた取組を推進。

<安全・安心なまちづくり>

刑法犯の認知件数

- ・平成22年認知件数: 24,614件
- ・平成23年認知件数: 20,605件
- ・平成24年認知件数: 19,561件 (前年比▲1,044件, ▲5.1%)
(主な増減内容 窃盗犯▲1,630件 粗暴犯 +180件)
- ・平成25年認知件数: 19,367件 (前年比▲194件, ▲1.0%)
(主な増減内容 窃盗犯 +111件 凶悪犯 ▲26件)

平成25年2月末の認知件数: 2,552件

→平成26年2月末の認知件数: 2,401件 (前年比 ▲ 5.9%)



仮設校舎と仮設実習棟機械工作室・農産加工室 (宮城県農業高等学校)

仮設住宅住民に対する防犯指導の様子

4-7-②復興に向けた主な取組状況 (教育・防災・安全・安心関連)

【東京電力福島第一原子力発電所事故への対応】

総合的な事故被害対策の推進

- ・みやぎ県民会議の設置・運営
- ・事故被害対策基本方針及び実施計画の策定・進行管理

放射線・放射能の監視・測定

- ・放射線・放射能測定実施計画の策定
- ・モニタリングポスト設置による全市町村での空間線量の常時監視
- ・住民が持ち込む食材等を測定する機器の全県的な配備
- ・除染支援チームの派遣による除染実施市町の支援
- ・県有施設の除染の実施
- ・東京電力株式会社との通報連絡に関する覚書の取り交わし
- ・汚染水の海洋流出阻止を求める要望の実施(原子力規制庁等)

損害への対応

- ・民間事業者等の損害賠償請求に向けての研修会・相談会の開催

正しい知識の普及・啓発

- ・県内の放射能・放射線に関する測定結果などをお知らせするための専用ポータルサイト「放射能情報サイトみやぎ」の開設・拡充
- ・相談窓口での対応, 出前講座の開催
- ・専門家によるセミナーの開催

健康不安への配慮

- ・第1回宮城県健康影響に関する有識者会議(平成23年10月25日)
- ・甲状腺超音波検査(平成23年12月4日, 平成24年1月15日)
- ・ホールボディカウンターによる放射線被ばく線量測定検査(平成24年1月14-15日)
- ・第2回宮城県健康影響に関する有識者会議(平成24年1月24日)
- ・東京電力福島第一原発事故による健康影響に関する講演会
平成23年度 4回開催 約1,000人参加
平成24年度 2回開催 約600人参加

学校等における放射線・放射能の測定等

- ・市町村等の協力のもと, 学校等の校庭・園庭等の空間線量の測定
平成25年度の測定結果 0.23 μSv/h以上の施設数: 0施設
- ・学校の屋外プール水の測定
- ・学校給食一食全体の事後検査(モニタリング事業)
- ・学校給食用食材の事前検査(サンプル測定)
- ・測定結果は県ホームページ(「放射能情報サイトみやぎ」等)で公開

安全な農林水産物の生産・販売支援 (県産農林水産物の検査)

※簡易検査, 精密検査の結果を示している。

平成25年度の農林水産物の放射性物質検査と出荷制限等の状況 () : H24年度値[H24.4~H25.3]						
		検査品目	検査点数	基準超過点数	出荷制限・出荷自粛の状況 [2月末日現在]	
農林水産物 (2月末日現在)	農産物		114	1,838	-	
		(169)	(3,435)	(1)		
	林産物		35	332	29	【制限】原木しいたけ(露地栽培)[10市10町1村]野生きのこ[2市]くさそてつ[3市1町]たけのこ[2市1町]こしあぶら[4市3町]ぜんまい[2市1町]
		(76)	(709)	(46)	【自粛】原木むきたけ[1市] 原木なめこ[1市] たらめ(野生)[2市] わらび(野生)[1市] 原木しいたけ(施設栽培)[1村]	
	畜産物(牛乳)	1	230	-		
(1)	(237)	-				
水産物		138	1,852	14	【制限】スズキ, ヤマメ(天然), ウグイ, イワナ(天然), クロダイ, アユ(天然)	
	(167)	(2,406)	(66)	【自粛】ウナギ(天然), イワナ(天然)		
小計		288	4,252	43		
		(413)	(6,787)	(113)		
穀類 (収穫時検査)	平成25年産米		1	34,893	-	【制限】栗原市[旧沢辺村の区域に限る] 但し, 管理計画に基づき管理される米については除く
		(1)	(23,590)	(13)		
	麦	2	65	-		
	(2)	(167)	-			
	大豆	1	1,844	-	【制限】栗原市[旧金田村の区域に限る] 但し, 管理計画に基づき管理される大豆については除く	
(1)	(1,439)	(5)				
そば	1	124	-	【制限】栗原市[旧金成村の区域に限る] 但し, 管理計画に基づき管理されるそばについては除く		
(1)	(245)	(10)				
小計		5	36,926	0		
		(5)	(25,441)	(28)		
肉牛 [2月末日現在]		1	27,374	0	【制限】県内全域 但し, 出荷・検査方針に基づき管理される牛については除く	
	(1)	(32,734)	(1)	※H24年度は東京都芝浦と畜場において基準値超過(150Bq/kg)の県産牛肉確認され, 処分。		
合計		294	68,552	43		
		(419)	(64,962)	(142)		

詳しくは「放射能情報サイトみやぎ」を参照 <http://www.r-info-miyagi.jp/r-info/>

(損害賠償請求支援)

- ・JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会, 漁業協同組合, 生産者等請求者への支援

(販売促進)

- ・県内及び首都圏等で広報宣伝活動を展開, 消費者に県産農林水産物等の安全性をPR

(放射性物質の吸収抑制対策)

- ・安全な牧草を生産するための草地除染(プラウ耕・ロータリー耕)への支援

(汚染物の処理)

- ・放射性物質に汚染された稲わらの一時保管等

4 - 8 基礎的な指標が示す復興の現状(震災前対比)

○大口電力使用量等は震災の影響が残存しているものの、公共工事請負金額は震災前を大幅に上回っており、新設住宅着工戸数も増加している。

項目	(現在値) ／(震災前値)	震災前対比	項目	(現在値) ／(震災前値)	震災前対比
推計人口 推計人口: 2,346,853人 (H23/3/1)	震災前対比0.77% (17,973人)の減少	▲約1% 推計人口: 2,328,880人 (H26/2/1)	新設住宅 着工戸数 新設住宅着工戸数: 1,070戸 (H23/1)	利用関係別の震災前対比 持家は50.9%の増加 貸家は267.7%の増加 分譲住宅は55.4%の増加	+約140% 新設住宅着工戸数: 2,567戸 (H26/1) ※資料:国土交通省
鉱工業 生産指数 鉱工業生産指数: 103.0 (H22/12) ※H22=100	震災前対比1.1%の上昇 ※原指数	+約1% 鉱工業生産指数: 104.1 (H25/12)	大型小売店 販売額 大型小売店販売額: 395億円 (H22/12)	商品目別の震災前対比 衣料品は7.0%の増加 飲食料品は15.8%の増加	+約13% 大型小売店販売額: 445億円 (H25/12) ※資料:東北経済産業局
大口電力 使用量 大口電力使用量: 367百万kwh (H22/12)	震災前対比19.1%(70百万kwh)の減少	▲約19% 大口電力使用量: 297百万kwh (H25/12) ※資料:東北電力(株)	乗用車新車 登録台数 乗用車新車登録台数: 4,201台 (H22/12)	車種別の震災前対比 普通車は84.3%の増加 小型車は49.4%の増加 軽自動車は62.9%の増加	+約63% 乗用車新車登録台数: 6,866台 (H25/12) ※資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会
公共工事 請負金額 公共工事請負金額: 115億円 (H23/1)	震災前対比 国は13.0%の増加 県は300.0%の増加 市町村は230.0%の増加	+約250% 公共工事請負金額: 402億円 (H26/1) ※資料:東日本建設業保証(株)	月間有効求人数 有効求人数: 27,572人 (H23/1)	震災前対比99.7% (27,497人)の増加	+約100% 有効求人数: 55,069人 (H26/1) ※資料:宮城労働局

5-1-① 復興特区法に基づく関係計画の現状

○東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生に資することを目的として、平成23年12月に「東日本大震災復興特別区域法」が施行された。復興特別区域制度については、震災により一定の被害が生じた区域（特定被災区域）において、その全部又は一部の区域が特定被災区域である地方公共団体（特定地方公共団体）が特例を活用するために以下の計画作成を行うことができ、国に認められた場合には特例措置が講じられる。

- (1) 復興交付金事業計画 著しい被害を受けた地域の復興に必要な交付金事業に関する計画
- (2) 復興推進計画 個別の規制・手続きの特例や税制上の特例等を受けるための計画
- (3) 復興整備計画 土地利用の再編等による復興整備事業を迅速に行うための特例許可や手続きのワンストップ化等の特例を受けるための計画

- (1) 復興交付金事業計画の状況（平成26年3月11日現在） ※交付金ベース
- 第1回（提出日：平成24年1月31日，交付可能額通知日：平成24年3月2日）
交付申請額 2,032.5億円（県 414.1億円，市町村1,618.3億円）…A
交付可能額 1,162.3億円（県 94.1億円，市町村1,068.3億円）…B（※B/A=57.2%）
 - 第2回（提出日：平成24年4月4日，交付可能額通知日：平成24年5月25日）
交付申請額 788.8億円（県 266.6億円，市町村 522.1億円）…A
交付可能額 1,418.2億円（県 256.9億円，市町村1,161.3億円）…B（※B/A=179.8%）
うち平成24年度分申請に対する交付可能額 700.2億円（県 256.9億円，市町村 443.3億円）…C（※C/A=88.8%）
 - 第3回（提出日：平成24年6月26日，交付可能額通知日：平成24年8月24日）
交付申請額 741.6億円（県 37.3億円，市町村 703.9億円）…A
交付可能額 804.3億円（県 2.3億円，市町村 802.0億円）…B（※B/A=108.5%）
うち平成24年度分申請に対する交付可能額 550.4億円（県 2.3億円，市町村 548.1億円）…C（※C/A=74.2%）
 - 第4回（提出日：平成24年10月17日，交付可能額通知日：平成24年11月30日）
交付申請額 7,726.7億円（県1,256.5億円，市町村6,470.2億円）＜平成24年度から平成27年度分＞…A
交付可能額 4,134.8億円（県 744.2億円，市町村3,390.6億円）…B（※B/A=53.5%）
＜うち平成24年度分申請分＞
交付申請額 383.2億円（県 54.9億円，市町村 328.3億円）…C
交付可能額 336.4億円（県 36.5億円，市町村 299.9億円）…D（※D/C=87.8%）
 - 第5回（提出日：平成25年1月29日，交付可能額通知日：平成25年3月8日）
交付申請額 1,150.4億円（県 108.4億円，市町村1,042.0億円）…A
交付可能額 1,307.3億円（県 188.4億円，市町村1,118.9億円）…B（※B/A=113.6%）
うち平成24・25年度分申請に対する交付可能額 872.1億円（県 100.9億円，市町村 771.2億円）…C（※C/A=75.8%）
 - 第6回（提出日：平成25年5月21日，交付可能額通知日：平成25年6月25日）
交付申請額 191.8億円（県 7.0億円，市町村 184.7億円）…A
交付可能額 238.7億円（県 6.9億円，市町村 231.8億円）…B（※B/A=124.5%）
うち平成25年度分申請に対する交付可能額 147.2億円（県 6.9億円，市町村 140.3億円）…C（※C/A=76.7%）
 - 第7回（提出日：平成25年10月11日，交付可能額通知日：平成25年11月29日）
交付申請額 1,103.5億円（県 274.2億円，市町村 829.3億円）…A
交付可能額 1,237.3億円（県 269.8億円，市町村 967.5億円）…B（※B/A=112.1%）
うち平成25・26年度分申請に対する交付可能額 1,032.0億円（県 269.8億円，市町村 762.2億円）…C（※C/A=93.5%）
 - 第8回（提出日：平成26年1月28日，交付可能額通知日：平成26年3月7日）
交付申請額 1,016.8億円（県 27.2億円，市町村 989.6億円）…A
交付可能額 1,453.0億円（県 27.2億円，市町村 1,425.8億円）…B
うち平成25・26年度分申請に対する交付可能額 990.9億円（県 27.2億円，市町村 963.7億円）…C（※C/A=97.5%）

※第1回から第8回までの合計

交付申請額 14,752.2億円（県 2,391.4億円，市町村 12,360.8億円）
交付可能額 11,756.0億円（県 1,589.8億円，市町村 10,166.1億円）

※端数処理の関係で合計値が合わない場合がある。

5-1-② 復興特区法に基づく関係計画の現状

(2) 復興推進計画の認定状況（認定計画数：県内計35件）（平成26年3月11日現在）

① 県申請分（認定8件）

	計画の名称	申請主体	特例の内容等	認定日
税制	民間投資促進特区 (ものづくり産業版)	34市町村と共同	ものづくり産業8業種【指定件数(事業者数):498件(401者)(平成26年1月31日現在)】 工場立地に係る緑地規制の緩和(平成24年5月25日認定)	平成24年2月9日
	同(IT産業版)	17市町村と共同	IT産業7業種【指定件数(事業者数):78件(70者)(平成26年1月31日現在)】	平成24年6月12日
	同(農業版)	11市町と共同	農業及び関連産業【指定件数(事業者数):6件(5者)(平成26年1月31日現在)】	平成24年9月28日
規制・ 手続	宮城県保健・医療・福祉復興推進計画	県単独	医療・介護確保のための各種基準の緩和	平成24年4月10日
	確定拠出年金加入者生活再建促進特区	県単独	確定拠出年金に係る中途脱退要件の緩和	平成25年3月26日
	復興推進計画(応急仮設建築物活用事業)	10市町と共同	応急仮設建築物の存続期間延長	平成25年4月12日
	宮城県石巻市桃浦地区水産業復興特区	県単独	特定区画漁業権の免許に係る優先順位の特例	平成25年4月23日
宮城県復興推進計画(公営住宅関係)	35市町村と共同	公営住宅の入居、譲渡処分に係る要件の緩和	平成25年10月29日	

② 市町村申請分（認定27件）

○税制の特例に係る計画（認定11件）

計画の名称	申請主体	対象業種等	認定日
農と食のフロンティア推進特区	仙台市	農業及び関連産業	平成24年3月2日
仙台港背後地交流推進特区		水族館及び関連小売業等	平成25年4月12日
石巻まちなか再生特区	石巻市	医歯薬・福祉・介護業、商業等	平成24年3月23日
愛ランド特区		商業、観光、再生可能エネルギー関連産業等	平成24年7月27日
住まい供給特区		優良賃貸住宅供給事業	平成25年3月26日
千賀の浦観光推進特区	塩竈市	観光関連業(利子補給金の支給を含む。)	平成24年3月23日
「海と生きる」観光復興推進特区	気仙沼市	観光関連業	平成25年6月11日
まちづくり促進特区	多賀城市	商業、医療・福祉・介護業等	平成24年12月14日
玉浦西地区復興まちづくり特区	岩沼市	商業、医療・福祉等サービス産業等	平成25年3月26日
東松島環境交流特区	東松島市	商業、ツーリズム関連産業、再生可能エネルギー関連産業等	平成24年12月14日
商業まちづくり復興特区	山元町	商業、医療業等	平成25年10月29日

○規制・手続の緩和、利子補給金の支給に係る計画（認定16件）

申請主体(認定日)
石巻市(平成24年3月23日)
石巻市(平成25年4月26日)、塩竈市(平成25年9月13日)、仙台市(平成26年1月31日)
七ヶ浜町(平成24年9月28日)、女川町(平成24年11月6日)、南三陸町(平成25年10月11日)
石巻市(平成25年2月1日、平成25年11月5日)、仙台市(平成25年2月22日、平成26年1月31日)、白石市(平成25年2月22日)、大和町(平成25年2月22日)、塩竈市(平成25年11月5日)、栗原市(平成25年11月5日)、村田町(平成26年1月31日)

【国と地方の協議会】

- 平成24年8月7日 第1回会議において、宮城県からの新たな特例措置等の提案(4項目)について協議
- 平成25年4月1日 本県提案の特別控除の適用による防災集団移転促進事業の推進のための特例が平成25年度税制改正された。
- 平成25年12月12日 第1回会議提案の新規立地促進税制の要件緩和が平成26年度税制改正大綱に盛り込まれた。

5-1-③ 復興特区法に基づく関係計画の現状

(3) 復興整備計画の公表状況（平成26年2月28日現在）

○沿岸15市町において、復興整備協議会を設立。

○被災市街地復興土地区画整理事業や集団移転促進事業等について協議を行い、14市町で下記の復興整備事業に関する復興整備計画を公表した。

市町名	防災集団移転促進事業(地区数)	土地区画整理事業(地区数)	災害公営住宅整備事業(地区数)	津波復興拠点整備事業(地区数)	道路事業(路線数)	その他(事業数) ※1	復興整備協議会実施回数	復興整備計画の公表回数
仙台市	13					2	3	10
石巻市	48	12			10	4	16	21
塩竈市	2		3				3	3
気仙沼市	51	3	16	1	6	1	10	13
名取市	2	1	2		2	1	5	6
多賀城市				1			1	1
岩沼市	2		1			2	4	6
東松島市	7	2	7				7	11
亘理町	5		10			2	4	15
山元町	3		4	2		1	4	4
七ヶ浜町	5	4	5			1	4	11
利府町			1				1	3
女川町	21	1				1	8	12
南三陸町	27	1	8	2	5		17	21
合計	186	24	57	6	23	15	87	137

※1 その他(事業数)の内訳

仙台市 2事業(太陽光発電事業, 移転再建事業)
 石巻市 4事業(太陽光発電事業, 市街地再開発事業, 都市公園事業, 津波復興拠点整備事業(注))
 気仙沼市 1事業(高等学校改築事業)
 名取市 1事業(高等学校改築事業)
 岩沼市 2事業(太陽光発電事業, 農業関連施設事業)

亘理町 2事業(農業関連施設事業, 都市高速鉄道事業)
 山元町 1事業(都市高速鉄道事業)
 七ヶ浜町 1事業(地区避難所整備事業)
 女川町 1事業(漁業集落防災機能強化事業)

(注)「その他」の津波復興拠点整備事業は「効果促進事業」であるため、上表の津波復興拠点整備事業(基幹事業)とは区別して記載している。

6 宮城県に寄せられている主な支援の状況

(1) 災害ボランティア活動（平成26年1月31日現在）

市町村災害ボランティア（復興支援）センター活動状況

- ・ 設置数：6市5町11箇所
- ・ 活動ボランティア数（延べ）：674,564人（H23/3/12~H26/1/31）

(2) 他都道府県等からの人的支援の状況（平成26年2月1日現在）

宮城県に対する人的支援	433人
市町村に対する人的支援	953人

(3) 寄附金（平成26年1月31日現在）

296億2,846万8千円（12,097件）

（内訳）

国内：133億402万3千円（12,031件）
海外：163億2,444万5千円（66件）

(4) 義援金（平成26年1月31日現在）

262億5,169万4千円（194,630件）

（内訳）

国内：259億9,414万6千円（194,422件）
海外：2億5,754万8千円（208件）

（参考）中央及び県受付分における市町村配分額：2,063億8,106万円
市町村における支給額：2,044億1,044万円【支給率99.0%】

(5) 東日本大震災みやぎ子ども育英募金（平成26年1月31日現在）

69億6,997万9千円（9,198件）

（内訳）

国内：69億5,079万6千円（9,129件）
海外：1,918万2千円（69件）

（参考）給付状況

給付実人数：1,017人
支給金額：648,430,000円

震災孤児数：136人（平成26年1月31日現在）

震災遺児数：921人（平成26年1月31日現在）

先月分との比較

ページ	タイトル	項目名	先月分（平成26年2月11日）		今月分（平成26年3月11日）		先月から進捗したポイント数
			復旧等の内容	復旧率等	復旧等の内容	復旧率等	
8	4-1-①	道路施設（県管理分の通行規制）	全面通行止解除済箇所数：136箇所	約99%	同左	同左	-
8	4-1-①	鉄道（県内在来線）	運休区間：約85.4km	約81%	同左	同左	-
9	4-1-②	コンテナ貨物取扱量	H25/10～H25/12のコンテナ貨物取扱量：52,869.5TEU	約95%	-	-	-
9	4-1-②	仙台空港利用者数	国際線利用者数：48,476人（H25/10～H25/12）	約71%	国際線利用者数：48,089人（H25/11～H25/1）	約74%	※1
			国内線利用者数：801,284人（H25/10～H25/12）	約129%	国内線利用者数：729,365人（H25/11～H25/1）	約131%	※1
10	4-2-①	災害公営住宅（事業着手戸数）	事業着手戸数：9,719戸 工事完了戸数：322戸	約65% 約2%	事業着手戸数：10,135戸 工事完了戸数：330戸	約68% 約2%	+3 -
11	4-2-②	防災集団移転促進事業	造成工事着手等各地区数：172地区	約89%	造成工事着手等各地区数：174地区	約90%	※2
			住宅等建築工事可能地区数：9地区 （計画地区数：194地区）	約5%	同左	約5%	※2
11	4-2-②	土地区画整理事業	事業認可地区数：24地区 工事着手地区数：11地区	約71% 約32%	同左 同左	同左 同左	- -
11	4-2-②	津波復興拠点整備事業	事業認可地区数：7地区 工事着手地区数：5地区	約58% 約42%	同左 同左	同左 50%	- +8
12	4-2-③	災害廃棄物（仮置場搬入量）	仮置場への搬入量：約1,115万トン（災害廃棄物の推計量：約1,128万トン）	約99%	仮置場への搬入量：約1,112万トン（災害廃棄物の推計量：約1,121万トン）	同左	※2
			処理・処分量：約1,103万トン（災害廃棄物の推計量：約1,128万トン）	約98%	処理・処分量：約1,106万トン（災害廃棄物の推計量：約1,121万トン）	約99%	※2
13	4-3-①	医療施設（病院・有床診療所）	再開した施設数：107施設	約99%	同左	同左	-
13	4-3-①	高齢者福祉施設（入所施設）	再開した施設数：192施設	約97%	再開した施設数：193施設	同左	-
13	4-3-①	障害者福祉施設	再開した施設数：136施設	約99%	同左	同左	-
13	4-3-①	保育所（へき地保育所含む）	再開した施設数：125施設	約93%	同左	同左	-
15	4-4-①	被災商工業者の営業状況	営業継続会員数：9,822会員 うち商工会分：6,046会員	約86% 約84%	同左 うち商工会分：6,055会員	同左 同左	- -
16	4-4-②	観光客入込数	観光客入込数：5,208万人	約85%	同左	同左	-
18	4-5-①	農地（除塩含む）	着手面積：約11,501ha 完成面積：約8,750ha	約88% 約67%	着手面積：約11,604ha 完成面積：約8,814ha	約89% 約68%	+1 +1
18	4-5-①	農業用施設（排水機場）	着手箇所数：43箇所 完成箇所数：20箇所	約91% 約43%	同左 同左	同左 同左	- -

ページ	タイトル	項目名	先月分（平成26年2月11日）		今月分（平成26年3月11日）		先月から進捗したポイント数
			復旧等の内容	復旧率等	復旧等の内容	復旧率等	
18	4-5-①	水稲（津波被害市町作付面積）	H25年産水稲作付面積：17,207ha （統計公表値 H25/12未現在）	約88%	同左	同左	-
18	4-5-①	園芸（園芸用ガラス室等復旧面積）	復旧面積：159.8ha	約90%	同左	同左	-
18	4-5-①	畜舎・畜産関連施設（堆肥セラー等）	復旧済施設数：183施設	約96%	同左	同左	-
19	4-5-②	治山施設（山地・海岸）	着手箇所数：7箇所 完成箇所数：4箇所	35% 20%	着手箇所数：8箇所 同左	40% 同左	+5 -
19	4-5-②	林道施設	着手箇所数：61箇所 完成箇所数：60箇所	約98% 約97%	同左 同左	同左 同左	- -
19	4-5-②	木材加工工場の製品出荷額	H24年間製品出荷額：約272億円	約99%	同左	同左	-
19	4-5-②	漁港（復旧工事）	着手箇所数：973箇所 完成箇所数：198箇所	約68% 約14%	着手箇所数：1,035箇所 完成箇所数：218箇所	約72% 約15%	+4 +1
19	4-5-②	漁船	稼働隻数：約7,200隻	約80%	同左	同左	-
19	4-5-②	主要魚市場の水揚状況	H24の水揚金額：約437億円（約19万トン）	約73%	H25の水揚金額：約481億円（約22万2千トン）	約80%	※2
20	4-6	道路・橋梁施設（復旧工事）	着手箇所数：1,492箇所 完成箇所数：1,102箇所	約95% 約70%	着手箇所数：1,493箇所 完成箇所数：1,204箇所	同左 約77%	- +7
20	4-6	河川施設（復旧工事）	着手箇所数：260箇所 完成箇所数：187箇所	約94% 約67%	同左 完成箇所数：188箇所	同左 約68%	- +1
20	4-6	海岸保全施設（復旧工事）	着手箇所数：61箇所 完成箇所数：1箇所	約82% 約1%	同左 完成箇所数：3箇所	同左 約4%	- +3
20	4-6	砂防・地滑・急傾斜施設（復旧工事）	着手箇所数：8箇所 完成箇所数：8箇所	約89% 約89%	同左 同左	同左 同左	- -
20	4-6	下水道施設（復旧工事）	着手箇所数：121箇所 完成箇所数：120箇所	100% 約99%	同左 同左	同左 同左	- -
20	4-6	港湾施設（復旧工事）	着手箇所数：190箇所 完成箇所数：67箇所	約65% 約23%	同左 完成箇所数：68箇所	同左 同左	- -
21	4-7-①	県立学校施設（復旧工事）	復旧施設数：86校	約95%	同左	同左	-
21	4-7-①	県立社会教育施設・県立社会体育施設（復旧工事）	復旧施設数：14施設	約88%	同左	同左	-
21	4-7-①	私立学校施設（復旧工事）	復旧施設数：154施設	約95%	同左	同左	-

※1 震災前（平成22年度）の同3か月値と比較しているため、先月分との比較は行っていない。

※2 数値の精査による修正のため、先月との比較は行っていない。